

議案第 8 号

平成 31 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

平成 31 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

平成 31 年 3 月 1 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 8 号

平成 3 1 年度

兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

## 平成31年度多可郡多可町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数    | 7,300戸                  |
| (2) 年間総給水量  | 2,200,000m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量 | 6,000m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	554,376千円
第1項 営業収益	403,692千円
第2項 営業外収益	150,683千円
第3項 特別利益	1千円

支 出	
第1款 水道事業費用	504,609千円
第1項 営業費用	452,370千円
第2項 営業外費用	52,038千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,006千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,607千円及び過年度分損益勘定留保資金150,399千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	79,723千円
第1項	企業債	40,000千円
第2項	出資金	32,023千円
第3項	工事負担金	7,700千円

支 出		
第1款	資本的支出	233,729千円
第1項	建設改良費	56,400千円
第3項	企業債償還金	177,329千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

( 1 ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額 40,000千円 利率 3.0% 元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をそ流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 33,726千円

( 他会計からの補助金 )

第 7 条 減価償却費負担のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

( 1 )	一般会計負担金	14,732千円
( 2 )	一般会計補助金	14,240千円
( 3 )	出資金	32,023千円

( たな卸資産購入限度額 )

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成 31 年 3 月 1 日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉 田 一 四

平成31年度兵庫県多可郡多可町水道事業  
特別会計予算実施計画事項別説明書

# 平成31年度水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益			554,376		
	1. 営業収益		403,692		
		1. 給水収益		388,255	
		3. その他の営業収益		15,437	
	2. 営業外収益			150,683	
		1. 分担金		1,196	
		2. 受取利息及び配当金		1,800	
		3. 他会計補助金		14,240	
		4. 長期前受金戻入		133,445	
		5. 雑収益		1	
	6. 消費税還付金		1		
3. 特別利益			1		
	1. 過年度損益修正益		1		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			504,609	
	1. 営業費用		452,370	
		1. 原水浄水配水及び給水費	92,015	
		3. 業務及び総係費	55,209	
		4. 減価償却費	303,894	
		5. 資産減耗費	1,250	
		6. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		52,038	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	36,685	
		2. 消費税	6,852	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			79,723	
	1. 企業債		40,000	
		1. 企業債		40,000
	2. 出資金		32,023	
		1. 出資金		32,023
	3. 工事負担金		7,700	
		1. 工事負担金		7,700

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			233,729	
	1. 建設改良費		56,400	
		1. 工事費	56,400	
	3. 企業債償還金		177,329	
		1. 企業債償還金	177,329	

# 平成31年度水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 水道事業収 益	1. 営業収益		554,376	546,875	7,501				
			403,692	395,459	8,233				
		1. 給水収益	388,255	380,000	8,255	1. 給水収益	388,255	水道料金	388,255
		3. その他の営 業収益	15,437	15,459	22	1. 材料売却 収益	1	単位	1
						2. 手数料	103	給水装置工事設計審査及竣工検査手数料 閉栓手数料	33 70
						3. 負担金	15,332	一般会計繰入金（消火栓） 一般会計負担金	14,732 600
						4. 雑収益	1	単位	1
	2. 営業外収益	150,683	151,415	732					
	1. 分担金	1,196	1,188	8	1. 分担金	1,196	水道新規加入分担金	1,196	
		2. 受取利息及 び配当金	1,800	1,600	200	1. 預金利息	1,800	預金利子等	1,800
		3. 他会計補助 金	14,240	14,500	260	1. 一般会計 補助金	14,240	一般会計繰入金（利息・児童手当）	14,240
		4. 長期前受金 戻入	133,445	134,125	680	1. 長期前受 金戻入	133,445	長期前受金戻入額	133,445
		5. 雑収益	1	1	0	1. その他雑 収益	1	単位	1
		6. 消費税還付 金	1	1	0	1. 消費税還 付金	1	単位	1
	3. 特別利益		1	1	0				
		1. 過年度損益 修正益	1	1	0	1. 過年度損 益修正益	1	単位	1

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		504,609	501,698	2,911			
			452,370	458,522	6,152			
		1. 原水浄水配 水及び給水 費	4. 備用品費	4,441	備用品費	4,441		
				5. 燃料費	547	燃料費	547	
				6. 光熱水費	170	配水施設等電気料金等	170	
				7. 委託料	11,956	水質検査委託料	3,400	
						電気設備保安管理委託料	937	
						漏水調査委託料	4,500	
						メーター検漏取替業務委託料	3,030	
						浄化槽維持管理委託料	89	
				9. 修繕費	20,200	給水管漏水事故修繕費	7,000	
						給水管布設替修繕費	8,600	
						機械設備修繕費	4,000	
						消火栓等修繕費	600	
				10. 路面復旧 費	3,000	漏水事故跡路面復旧工事費	3,000	
		11. 動力費	43,437	送水ポンプ等電力料金	43,437			
		12. 薬品費	3,112	滅菌薬品費等	3,112			
		13. 材料費	2,800	修繕用等諸材料費	2,800			
		16. 修繕引当 金繰入額	1	単位	1			
	17. 特別修繕 引当金繰 入額	1	単位	1				
18. 雑費	100	緊急対策費	100					
93. 賃金	2,250	施設管理嘱託員	2,250					
3. 業務及び総 係費	55,209	51,808	3,401	1. 給料	17,440	職員給与	17,440	
				2. 手当等	10,578	扶養手当	1,194	
						住居手当	39	
						通勤手当	149	
						時間外勤務手当	974	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								管理職手当 720
								期末手当 4,292
								勤勉手当 2,870
								児童手当 240
								管理職特別勤務手当 100
						3. 法定福利費	5,708	市町村職員共済組合負担金 5,236
								市町村職員共済組合追加費用 395
								市町村職員共済組合既裁定年金費用 3
								特定検診負担金 2
								地方公務員災害補償基金負担金 37
								町村職員互助会補助金 35
						4. 旅費	48	旅費 48
						5. 備用品費	467	備用品費 467
						6. 食糧費	12	食糧費 12
						7. 燃料費	110	燃料費 110
						9. 印刷製本費	763	印刷製本費 763
						10. 通信運搬費	1,771	電話料金等 1,571
								郵便料金 200
						11. 委託料	8,083	検針業務委託料 5,612
								施設清掃委託料 936
								水源地保安管理委託料 419
								水質検査委託料 353
								弁護士委託料 300
								C A D保守委託料 21
								PASCO保守点検委託料 442
						12. 手数料	1,674	水道料金取扱手数料
								窓口・口座振替手数料 1,595
								公用車車検代行手数料等 40
								支払督促手数料 39
						13. 賃借料	3,147	料金システムソフト使用料 990

						システム保守料	124
						クラウド回線使用料	158
						機器使用料	733
						有料道路通行料等	30
						公用車リース料	151
						施設監視システム使用料	942
						電柱添架料	19
					14. 修繕費	358 公用車修繕費	358
					15. 保険料	640 町有建物災害共済保険料	587
						公用車自賠責保険料	53
					16. 公課費	15 公用車自動車重量税	15
					17. 負担金	199 日本水道協会負担金	90
						日本水道協会兵庫県支部負担金	36
						日本水道協会関西地方支部負担金	13
						兵庫県公共料金等暴力対策協議会負担金	10
						研修会負担金	50
					18. 賞与引当 金繰入額	2,388 賞与引当金繰入額	2,388
					20. 貸倒引当 金繰入額	308 貸倒引当金繰入額	308
					21. 雑費	1,500 業務諸雑費	1,500
	4. 減価償却費	303,894	315,869	11,975	1. 建物減価 償却費	12,220 建物減価償却費	12,220
					2. 構築物減 価償却費	187,091 構築物減価償却費	187,091
					3. 機械及び 装置減価 償却費	104,404 機械及び装置減価償却費	104,404
					5. 車両運搬 具減価償 却費	179 車両運搬具減価償却費	179
	5. 資産減耗費	1,250	4,550	3,300	1. 固定資産 除却費	1,200 固定資産除却費	1,200
					2. たな卸資 産減耗費	50 貯蔵品たな卸費	50

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6. その他の営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	単位 1
						2. 雑支出	1	単位 1
	2. 営業外費用		52,038	42,975	9,063			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	36,685	40,307	3,622	1. 企業債利息	36,685	水道企業債償還利息 36,685
		2. 消費税	6,852	2,667	4,185	1. 消費税	6,852	消費税 6,852
		3. 雑支出	1	1	0	1. その他雑支出	1	単位 1
		4. 委託事業費	8,500	0	8,500	4. 委託料	8,500	多可町水道事業ビジョン策定業務委託料 8,500
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	単位 1
		3. その他特別損失	0	0	0	1. 賞与引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額
						2. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額
	4. 予備費		200	200	0			
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	水道事業予備費 200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			79,723	138,500	58,777			
	1. 企業債		40,000	100,000	60,000			
		1. 企業債	40,000	100,000	60,000	1. 上水道事業債	40,000	企業債
	2. 出資金		32,023	36,000	3,977			
		1. 出資金	32,023	36,000	3,977	1. 出資金	32,023	一般会計繰入金（元金）
	3. 工事負担金		7,700	2,500	5,200			
1. 工事負担金		7,700	2,500	5,200	1. 工事負担金	7,700	工事負担金	7,700

- 14 -  
資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的支出			233,729	345,897	112,168				
	1. 建設改良費		56,400	169,146	112,746				
		1. 工事費	56,400	169,146	112,746	1. 委託料	8,300	工事設計業務委託料(負担金工事) 配水管布設替工事設計業務委託料	2,000 6,300
						2. 工事請負費	48,100	配水管布設工事(負担金工事) 配水管布設工事	11,700 36,400
	2. 固定資産購入費		0	1,500	1,500				
		1. 固定資産購入費	0	1,500	1,500	2. 車両購入費	0	車両購入費	
						3. 土地購入費	0	土地購入費	
3. 企業債償還金		177,329	175,251	2,078					
	1. 企業債償還金	177,329	175,251	2,078	1. 企業債償還金	177,329	水道企業債償還元金	177,329	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計																																		
			給 料	職員手当等	計																																				
損益勘定 支弁職員	本年度	人 4	(千円) 17,440	(千円) 10,578	(千円) 28,018	(千円) 5,708	(千円) 33,726																																		
	前年度	4	16,298	9,513	25,811	5,191	31,002																																		
	比 較	0	1,142	1,065	2,207	517	2,724																																		
職員手当 等の内訳		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">扶養手当</td> <td style="width: 15%;">住居手当</td> <td style="width: 15%;">通勤手当</td> <td style="width: 15%;">時間外勤務手当</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,194</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td>児童手当</td> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">4,292</td> <td style="text-align: center;">2,870</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td></td> </tr> </table>					扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	(千円)		1,194	39	149	974			管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当		720	4,292	2,870	240	100												
扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	(千円)																																					
1,194	39	149	974																																						
管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当																																					
720	4,292	2,870	240	100																																					
備 考	一般職員1人 当り給与費の 状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">1人当り給与費</th> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">7,004 (千円)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">6,452 (千円)</td> </tr> </table>		区 分	1人当り給与費	本 年 度	7,004 (千円)	前 年 度	6,452 (千円)																																
	区 分	1人当り給与費																																							
	本 年 度	7,004 (千円)																																							
	前 年 度	6,452 (千円)																																							
	初任給の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">学 歴</th> <th style="width: 40%;">行政職</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">31年1月1日現在</td> <td>高 校 卒</td> <td style="text-align: center;">148,600円</td> </tr> <tr> <td>大 学 卒</td> <td style="text-align: center;">180,700円</td> </tr> <tr> <td>短 大 卒</td> <td style="text-align: center;">158,300円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">30年1月1日現在</td> <td>高 校 卒</td> <td style="text-align: center;">147,100円</td> </tr> <tr> <td>大 学 卒</td> <td style="text-align: center;">179,200円</td> </tr> <tr> <td>短 大 卒</td> <td style="text-align: center;">156,800円</td> </tr> </table>			区 分	学 歴	行政職	31年1月1日現在	高 校 卒	148,600円	大 学 卒	180,700円	短 大 卒	158,300円	30年1月1日現在	高 校 卒	147,100円	大 学 卒	179,200円	短 大 卒	156,800円																				
	区 分	学 歴	行政職																																						
	31年1月1日現在	高 校 卒	148,600円																																						
		大 学 卒	180,700円																																						
		短 大 卒	158,300円																																						
	30年1月1日現在	高 校 卒	147,100円																																						
		大 学 卒	179,200円																																						
		短 大 卒	156,800円																																						
	平均給料月額 及び平均年齢 の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">行政職</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">31年1月1日現在</td> <td style="text-align: center;">平均給料月額</td> <td style="text-align: center;">362,375円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平 均 年 齢</td> <td style="text-align: center;">46.4歳</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">30年1月1日現在</td> <td style="text-align: center;">平均給料月額</td> <td style="text-align: center;">338,150円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平 均 年 齢</td> <td style="text-align: center;">42.6歳</td> </tr> </table>			区 分	行政職	31年1月1日現在	平均給料月額	362,375円	平 均 年 齢	46.4歳	30年1月1日現在	平均給料月額	338,150円	平 均 年 齢	42.6歳																									
区 分	行政職																																								
31年1月1日現在	平均給料月額	362,375円																																							
	平 均 年 齢	46.4歳																																							
30年1月1日現在	平均給料月額	338,150円																																							
	平 均 年 齢	42.6歳																																							
級別職員数の 状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th colspan="2" style="width: 70%;">行 政 職</th> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">31年1月1日現在</td> <td style="text-align: center;">6級</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5級</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4級</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">30年1月1日現在</td> <td style="text-align: center;">6級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4級</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3級</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1級</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </table>			区 分	行 政 職		31年1月1日現在	6級	人	5級	1	4級	3	3級		2級		1級		計	4	30年1月1日現在	6級		5級		4級	3	3級	1	2級		1級		計	4					
区 分	行 政 職																																								
31年1月1日現在	6級	人																																							
	5級	1																																							
	4級	3																																							
	3級																																								
	2級																																								
	1級																																								
	計	4																																							
30年1月1日現在	6級																																								
	5級																																								
	4級	3																																							
	3級	1																																							
	2級																																								
	1級																																								
	計	4																																							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,142 (千円)	1. 給与改定に伴う増減分	20 (千円)	給与改定に伴う増減 $\left( \frac{17,227,500 \text{ 円}}{17,208,300 \text{ 円}} - 1 \right) \times 100$ $= 0.11 \%$  (年額で算定)	前年度 (給与改定率 0.11 % 給与改定実施時期 平成30年4月1日)
		2. 昇給等に伴う増加分	232 (千円)	昇給等に伴う増加 $\frac{18,500 \text{ 円}}{1,449,500 \text{ 円}} \times 100$ $= 1.28 \%$	平均昇給率 1.28 %
		3. その他の増減分	890 (千円)	職員の変動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
職員手当等	1,065 (千円)	1. 制度改正に伴う増減分	78 (千円)	制度改正に伴う増減 勤勉手当 78 (千円)	
		2. その他の増減分	987 (千円)	職員の変動等による増減 扶養手当 42 (千円) 通勤手当 △ 35 (千円) 時間外勤務手当 355 (千円) 管理職手当 420 (千円) 期末手当 279 (千円) 勤勉手当 186 (千円) 児童手当 △ 260 (千円)	

# 平成30年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

## 《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,754,484	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	350,769,117	306,096,294	
ハ 構築物	8,322,493,505		
減価償却累計額	4,332,407,045	3,990,086,460	
ニ 機械及び装置	3,261,586,453		
減価償却累計額	2,705,430,475	556,155,978	
ホ 車両運搬具	990,741		
減価償却累計額	534,999	455,742	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		116,821,630	
有形固定資産合計			5,297,694,564
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			5,297,886,964
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,016,277,348
(2) 未収金	121,494,185		
貸倒引当金	6,124,163	115,370,022	
(3) 貯蔵品		2,571,163	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,134,218,533
資産合計			6,432,105,497

## 《 負 債 の 部 》

3 固定負債

( 1 ) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	1,821,896,593	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,821,896,593
( 2 ) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
( 3 ) リース債務		
( 4 ) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		1,821,896,593
4 流動負債		
( 1 ) 一時借入金		
( 2 ) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	176,028,282	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		176,028,282
( 3 ) 他会計借入金		
イ 建設改良費の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
( 4 ) リース債務		
( 5 ) 未払金		
( 6 ) 未払費用		
( 7 ) 前受金		
( 8 ) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,329,436	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,329,436
( 9 ) その他流動負債		
( 10 ) 下水道使用料預り金		
		341,000
流動負債合計		236,895,139

5 繰延収益		
長期前受金	5,472,403,473	
収益化累計額	3,306,355,755	
繰延収益合計		2,166,047,718
負債合計		4,224,839,450

《 資 本 の 部 》

6 資本金		1,745,508,780
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄附金	0	
ハ その他の資本剰余金	35,785,428	
資本剰余金合計		35,785,428
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	140,465,906	
ロ 建設改良積立金	118,813,646	
ハ 利益積立金	119,224,065	
ニ 当年度未処分利益剰余金	47,468,222	
利益剰余金合計		425,971,839
剰余金合計		461,757,267
資本合計		2,207,266,047
負債資本合計		6,432,105,497

# 平成30年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	362,101,924		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,695,961	377,797,885	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	73,650,087		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	51,056,162		
	(4) 減価償却費	312,043,585		
	(5) 資産減耗費	5,136,979		
	(6) その他の営業費用	0	441,886,813	
	営業利益			64,088,928
3	営業外収益			
	(1) 分担金	2,350,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,600,000		
	(3) 他会計補助金	14,500,000		
	(4) 長期前受金戻入額	134,145,845		
	(5) その他補助金	16,200,000		
	(6) 雑収益	403,190	169,199,035	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,059,195		
	(2) 委託事業費	16,482,390		
	(3) 雑支出	300	56,541,885	112,657,150
	経常利益			48,568,222
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	当年度純利益			47,468,222
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			47,468,222

# 平成31年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

(単位：円)

## 《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,754,484	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	362,988,304	293,877,107	
ハ 構築物	8,388,426,063		
減価償却累計額	4,519,074,920	3,869,351,143	
ニ 機械及び装置	3,307,376,247		
減価償却累計額	2,801,844,318	505,531,929	
ホ 車両運搬具	990,741		
減価償却累計額	713,332	277,409	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		30,658,674	
有形固定資産合計			5,027,774,722
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			5,027,967,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,162,938,255
(2) 未収金	21,106,246		
貸倒引当金	5,013,313	16,092,933	
(3) 貯蔵品		2,571,163	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,181,602,351
資産合計			6,209,569,473

## 《 負 債 の 部 》

3 固定負債

( 1 ) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	1,680,013,928	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,680,013,928
( 2 ) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
( 3 ) リース債務		
( 4 ) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		1,680,013,928
4 流動負債		
( 1 ) 一時借入金		
( 2 ) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	181,882,665	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		181,882,665
( 3 ) 他会計借入金		
イ 建設改良費の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
( 4 ) リース債務		
( 5 ) 未払金		
( 6 ) 未払費用		
( 7 ) 前受金		
( 8 ) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,387,333	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,387,333
( 9 ) その他流動負債		
( 10 ) 下水道使用料預り金		
		306,000
流動負債合計		210,601,720

5 繰延収益		
長期前受金	5,473,973,473	
収益化累計額	3,439,801,007	
繰延収益合計		2,034,172,466
負債合計		3,924,788,114

《 資 本 の 部 》

6 資本金		1,777,531,780
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄附金	0	
ハ その他の資本剰余金	35,785,428	
資本剰余金合計		35,785,428
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	187,934,128	
ロ 建設改良積立金	118,813,646	
ハ 利益積立金	119,224,065	
ニ 当年度未処分利益剰余金	45,492,312	
利益剰余金合計		471,464,151
剰余金合計		507,249,579
資本合計		2,284,781,359
負債資本合計		6,209,569,473

# 平成31年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	358,407,247		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,436,506	373,843,753	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	78,563,000		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	50,728,351		
	(4) 減価償却費	303,891,342		
	(5) 資産減耗費	1,200,000		
	(6) その他の営業費用	0	434,382,693	
	営業利益			60,538,940
3	営業外収益			
	(1) 分担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,800,000		
	(3) 他会計補助金	14,240,000		
	(4) 長期前受金戻入額	133,445,252		
	(5) その他補助金	0		
	(6) 雑収益	0	150,585,252	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,684,000		
	(2) 委託事業費	7,870,000		
	(3) 雑支出	0	44,554,000	106,031,252
	経常利益			45,492,312
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			45,492,312
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			45,492,312

# 平成31年度水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	45,492,312
減価償却費	303,891,342
資産減耗費	1,200,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,110,850
賞与引当金の増減額	57,897
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 133,445,252
受取利息及び配当	△ 1,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	36,685,000
未収金の増減額	△ 172,061
未払金の増減額	△ 3,227,366
預り金等の増減額	△ 35,000
前受金の増減額	
小計	247,536,022
利息及び配当金の受取額	1,800,000
利息の支払額	△ 36,685,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,651,022

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,171,500
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
負担金等による収入	1,570,000
未収金の増減額	560,000
未払金の増減額	△ 28,943,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,984,833

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	140,000,000
企業債の返済による支出	△ 176,028,282
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
出資金による収入	32,023,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,005,282
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	146,660,907
資金期首残高	1,016,277,348
資金期末残高	1,162,938,255

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。